



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月10日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 06 (4395) 1000
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月23日 配当支払開始予定日 令和4年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	6,491	4.1	493	28.2	499	25.6	353	23.7
3年3月期	6,233	1.4	385	17.6	397	20.0	285	31.4

（注）包括利益 4年3月期 299百万円（△25.4%） 3年3月期 400百万円（96.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	347.80	344.25	14.4	13.1	7.6
3年3月期	281.41	278.74	13.2	11.3	6.2

（参考）持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	3,968	2,585	65.2	2,544.87
3年3月期	3,677	2,335	63.5	2,300.75

（参考）自己資本 4年3月期 2,585百万円 3年3月期 2,335百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	393	△73	△49	2,316
3年3月期	157	△63	△139	2,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	50	17.8	2.4
4年3月期	ー	0.00	ー	60.00	60.00	60	17.3	2.5
5年3月期（予想）	ー	0.00	ー	60.00	60.00		19.7	

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	7.8	450	△8.9	450	△9.8	310	△12.2	305.14

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

4年3月期	1,016,000株	3年3月期	1,015,400株
4年3月期	80株	3年3月期	80株
4年3月期	1,015,601株	3年3月期	1,014,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	6,261	3.5	471	25.5	481	24.3	341	22.8
3年3月期	6,050	1.4	376	16.9	387	17.5	278	28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	336.32	332.89
3年3月期	274.08	271.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	3,811	2,525	66.3	2,485.47
3年3月期	3,540	2,295	64.8	2,260.59

(参考) 自己資本 4年3月期 2,525百万円 3年3月期 2,295百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大から緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が多くの地域で行われ経済活動は停滞し、新型コロナワクチンの接種が進められたものの、企業の設備投資や個人消費等は軟調に推移いたしました。また海外では本年2月にロシアがウクライナに軍事侵攻するなど原油価格が高騰し、ロシアに対する各国の経済制裁による国際金融市場への影響が懸念される情勢に陥ったこともあり、依然として先行き不透明な状況となっております。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い企業の業績悪化によるIT投資の抑制が懸念されるものの、競争力の維持・強化のため、クラウドサービスや自動化・省力化などへの取り組みを進める企業は多く、デジタル庁を中心とした政府・官公庁のシステム投資の活発化も加え、官民両面でのデジタルトランスフォーメーション推進の流れは底堅く、IT投資への需要は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、リモートワーク及び時差出勤の実施、WEB会議システムを活用した出張の自粛及び商談等により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ事業活動を安定的に継続してまいりました。また、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、小規模から大規模に至る顧客の戦略的システム構築を数多く手掛けてまいりました。今後も堅調な受注と安定的な成長に向け、人材の積極的な採用と育成に注力しつつ、事業の拡大と更なる収益力向上に取り組んでまいります。

当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、高収益となるエンドユーザーとの新規取引の拡大、BPOビジネスの拡大の他、営業力の強化も推進してまいりました。特にBPOビジネスではシステム保守及びヘルプデスクを中心として引き合いも多く、取引が拡大しております。また、高収益の社内開発案件を拡大するため、令和2年6月に開設いたしました東京開発センターを始め、引き続き開発体制の強化を実施し、その一環として、様々な案件に応えられるように、プロジェクトマネージャーの育成を推進してまいりました。以上の取り組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、要件定義、設計等の上流工程に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等のサービスを提供してまいりました。特にAWSを中心としたクラウド技術に注力し、顧客開拓による新規案件の受注や取引先からの案件紹介により、既存顧客及びエンドユーザーとの取引拡大を強化してまいりました。また、社内開発案件の営業活動に併せて、積極的な人材採用と適切なリソース配置による開発体制の強化を行い利益率の改善を図ってまいりました。新たな取り組みといたしまして、コンテナ技術の運用自動化のために設計されたコンテナオーケストレーションツール (Kubernetes) の受注活動を推進してまいりました。以上の取り組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business By Design及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大型案件などで受注が減少傾向にあるものの、市場の変化に合わせたERPソリューションサービスの再構築のため、体制を見直し経営資源を集約することで、当該事業の収益安定化に向けた改善を進めております。また、海外進出を視野に入れた顧客からSAP導入や基幹システム刷新の引き合いも増加しております。連結子会社のノックス株式会社につきましては、今後OBC奉行シリーズの一部において保守サポートが終了することに伴い、バージョンアップや新規入替等の提案を中心に、受注拡大を図ってまいりました。以上の取り組みにより、ERPソリューションサービスは、回復傾向で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,491,109千円（前期比4.1%増）、経常利益は499,027千円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は353,221千円（同23.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,968,351千円となり、前連結会計年度末と比較して290,473千円増加（前期比7.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券87,698千円の減少がありましたが、現金及び預金270,601千円の増加、ソフトウェア15,240千円の増加、繰延税金資産43,659千円の増加、投資その他の資産に含まれる差入保証金91,084千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,382,969千円となり、前連結会計年度末と比較して41,084千円増加（前期比3.1%増）となりました。これは主に、未払法人税等25,360千円の増加、退職給付に係る負債29,603千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,585,381千円となり、前連結会計年度末と比較して249,388千円増加（前期比10.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益353,221千円を計上した一方で、配当金50,766千円の支払及びその他有価証券評価差額金62,085千円が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ270,601千円増加し、2,316,321千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は393,882千円（前連結会計年度は157,958千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額499,027千円、退職給付に係る負債の増加額41,009千円の資金増加と、法人税等の支払額142,628千円、未払消費税等の減少額21,662千円、長期前払費用の増加額21,800千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は73,720千円（前連結会計年度は63,240千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17,383千円、敷金及び保証金の差入による支出48,365千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は49,560千円（前連結会計年度は139,171千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額50,660千円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが属する情報サービス産業は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴いIT投資の抑制が懸念されるもののクラウドサービスなどへの取り組みを進める企業は多く、デジタルトランスフォーメーション推進の流れは継続していくことが見込まれております。

このような状況を踏まえ、令和5年3月期の通期業績の見通しは、売上高は7,000,000千円（前期比7.8%増）、営業利益は450,000千円（同8.9%減）、経常利益は450,000千円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は310,000千円（同12.2%減）を見込んでおります。なお、減益の理由といたしましては、大阪本社移転に伴う一時的な費用を計上するためであります。

当社グループは、顧客ニーズを的確に捉え、高収益案件に注力した開発体制の確立、エンドユーザーとの取引拡大、BPOサービスの拡充などにより安定的な成長と収益力向上を実現してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は、令和4年3月期におきましては、一部顧客についてIT投資の抑制により伸び率が鈍ったものの限定的でありました。令和5年3月期におきましても、IT投資抑制への懸念は残りますが、その影響は軽微なものと考えております。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,720	2,316,321
売掛金	935,316	927,812
商品	—	952
仕掛品	21,927	17,503
その他	65,699	66,514
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	3,068,624	3,329,065
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,031	16,096
工具、器具及び備品（純額）	9,555	10,257
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	29,586	26,353
無形固定資産		
ソフトウェア	4,653	19,893
その他	4,368	1,616
無形固定資産合計	9,022	21,510
投資その他の資産		
投資有価証券	288,731	201,033
繰延税金資産	109,355	153,014
その他	186,387	251,203
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	570,644	591,421
固定資産合計	609,253	639,285
資産合計	3,677,878	3,968,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,077	171,938
未払費用	153,128	157,776
契約負債	—	24,333
未払法人税等	94,621	119,981
賞与引当金	137,601	141,585
その他	236,246	195,540
流動負債合計	799,675	811,156
固定負債		
長期末払金	141,130	141,130
退職給付に係る負債	401,078	430,682
固定負債合計	542,209	571,812
負債合計	1,341,884	1,382,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,922	402,473
資本剰余金	351,922	352,473
利益剰余金	1,420,363	1,722,818
自己株式	△255	△255
株主資本合計	2,173,953	2,477,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,704	123,618
退職給付に係る調整累計額	△23,664	△15,746
その他の包括利益累計額合計	162,039	107,872
純資産合計	2,335,993	2,585,381
負債純資産合計	3,677,878	3,968,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	6,233,729	6,491,109
売上原価	4,844,096	4,981,312
売上総利益	1,389,632	1,509,797
販売費及び一般管理費	1,004,567	1,015,950
営業利益	385,065	493,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,765	1,784
助成金収入	10,359	2,852
その他	575	574
営業外収益合計	12,700	5,211
営業外費用		
支払利息	207	—
株式交付費	67	—
支払手数料	100	—
支払保証料	139	—
その他	23	30
営業外費用合計	537	30
経常利益	397,228	499,027
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	1,997	—
特別利益合計	1,999	—
税金等調整前当期純利益	399,227	499,027
法人税、住民税及び事業税	132,569	165,604
法人税等調整額	△18,833	△19,798
法人税等合計	113,736	145,805
当期純利益	285,490	353,221
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	285,490	353,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	285,490	353,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,703	△62,085
退職給付に係る調整額	4,514	7,918
その他の包括利益合計	115,217	△54,167
包括利益	400,708	299,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,708	299,053
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,097	351,097	1,175,452	—	1,927,647
当期変動額					
新株の発行	825	825			1,650
剰余金の配当			△40,580		△40,580
親会社株主に帰属する当期純利益			285,490		285,490
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	825	825	244,910	△255	246,305
当期末残高	401,922	351,922	1,420,363	△255	2,173,953

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	75,001	△28,178	46,822	1,974,469
当期変動額				
新株の発行				1,650
剰余金の配当				△40,580
親会社株主に帰属する当期純利益				285,490
自己株式の取得				△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,703	4,514	115,217	115,217
当期変動額合計	110,703	4,514	115,217	361,523
当期末残高	185,704	△23,664	162,039	2,335,993

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,922	351,922	1,420,363	△255	2,173,953
当期変動額					
新株の発行	550	550			1,100
剰余金の配当			△50,766		△50,766
親会社株主に帰属する当期純利益			353,221		353,221
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	550	550	302,455	—	303,555
当期末残高	402,473	352,473	1,722,818	△255	2,477,509

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,704	△23,664	162,039	2,335,993
当期変動額				
新株の発行				1,100
剰余金の配当				△50,766
親会社株主に帰属する当期純利益				353,221
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62,085	7,918	△54,167	△54,167
当期変動額合計	△62,085	7,918	△54,167	249,388
当期末残高	123,618	△15,746	107,872	2,585,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,227	499,027
減価償却費	9,933	13,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,077	41,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,872	3,984
受取利息及び受取配当金	△1,765	△1,784
支払利息	207	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,798	7,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,803	3,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,516	△6,138
未払費用の増減額 (△は減少)	10,229	4,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,131	△21,662
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△13,272	2,384
預り金の増減額 (△は減少)	289	123
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△21,800
助成金収入	△10,359	△2,852
その他	11,223	10,465
小計	269,415	531,874
利息及び配当金の受取額	1,765	1,784
利息の支払額	△209	—
助成金の受取額	10,359	2,852
法人税等の支払額	△123,371	△142,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,958	393,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,006	△6,450
無形固定資産の取得による支出	△3,392	△17,383
投資有価証券の取得による支出	△1,710	△1,736
投資有価証券の売却による収入	2,774	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,328	△48,365
その他	△47,576	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,240	△73,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	1,583	1,100
自己株式の取得による支出	△255	—
配当金の支払額	△40,499	△50,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,171	△49,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,453	270,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,173	2,045,720
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,720	2,316,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日。)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	2,300.75円	2,544.87円
1株当たり当期純利益	281.41円	347.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	278.74円	344.25円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	285,490	353,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,490	353,221
普通株式の期中平均株式数(株)	1,014,491	1,015,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,740	10,450
(うち新株予約権(株))	(9,740)	(10,450)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。